

2023年4～6月期の大阪府内中小企業景況  
**2期連続で上昇し、景況感は緩やかに改善**

**調査結果の概要**

1. 「販売数量DI」(16.0)は9期連続で改善した。「販売価格DI」(32.4)は横ばいとなり、8期に及んだ上昇の動きに一服感が生じたものの、高い水準を維持している。また、「収益DI」(▲6.3)は2期連続の改善となったが、依然としてマイナス圏に留まっている(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は 5.9 で、前期比 2.1 ポイント上昇し2期連続で改善した。コロナ禍の影響が和らぎ、中小企業の景況感は緩やかに改善している(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.8ポイント改善の▲8.3である。同DIは小幅ながら2期連続で改善した(P.6)。
4. 来期(7～9月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 11.7 である。今期実績を 5.8 ポイント上回り、引き続き来期も改善の予想である。人流の回復が追い風となるなか、原材料高や人手不足の長期化などの先行き不透明感も抱えており、実際の動きが注目される(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比横ばいの 18.2%である。同割合は、2020年10～12月期(12.2%)を底に上昇傾向にあったものの、足踏み状態となっている(P.8)。

**<補足調査>**

- ・新型コロナウイルスの「5類」移行の影響について、「大いにプラス」が 11.8%、「ややプラス」が 46.2%、これらを合わせた 58.0%の企業が「プラスの影響」があるとしている(P.9)。
- ・昨年から注目されている「生成AI」の活用について、「積極的に活用したい」とする企業が 3.3%、「活用を検討したい」が 26.9%あった。また、「わからない」とした企業は 41.2%あり、今後、活用方法や事例等が増えるにつれ、活用が進んでいくことが期待される(P.9)。

## 調査方法等

- 調査時点：2023年6月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫  
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,374企業
- 有効回答率：98.1%

### 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	388社	28.3%
1000～2999	693	50.5
3000～4999	43	3.1
5000～9999	25	1.8
1億円以上	2	0.1
個人企業	223	16.2
<b>合計</b>	<b>1,374</b>	<b>100.0</b>

従業者	実数	構成比
5人未満	535社	39.0%
5～9人	351	25.5
10～19人	268	19.5
20～49人	168	12.2
50～99人	36	2.6
100～299人	15	1.1
300人以上	1	0.1
<b>合計</b>	<b>1,374</b>	<b>100.0</b>

※本調査は、各質問項目について前期(前3カ月間)と比較した判断のうち、「増加」(好転)から減少(悪化)を差し引いた値(DI)により、景況の動きを見ている。

※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	20社	1.5%
	繊維品	11	0.8
	木材・木製品	23	1.7
	パルプ・紙・紙加工品	12	0.9
	出版・印刷・同関連	51	3.7
	化学・医薬品・油脂	10	0.7
	プラスチック製品	57	4.1
	ゴム製品	12	0.9
	窯業・土石製品	5	0.4
	鉄鋼業	13	0.9
	非鉄金属	4	0.3
	金属製品	156	11.4
	一般機械器具	53	3.9
	電気機械器具	13	0.9
輸送用機械器具	14	1.0	
精密機械器具	12	0.9	
その他	33	2.4	
小計	(499)	(36.4)	
卸売業	繊維品	27	2.0
	鉱物・金属材料	19	1.4
	食料品	32	2.3
	医薬品・化粧品	8	0.6
	建築材料	34	2.5
	機械器具	24	1.7
その他	40	2.9	
小計	(184)	(13.4)	
小売業	135	9.8	
建設業	237	17.2	
運輸・通信業	66	4.8	
サービス業	253	18.4	
<b>合計</b>	<b>1,374</b>	<b>100.0</b>	

(注)小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

# I. 今期景況の実績

## 1. 販売数量

今期(2023年4~6月期)の「販売数量DI」は、前期(1~3月期)に比べ2.0ポイント上昇の16.0である(第1表-1、第1図)。同DIの改善はこれで9期連続となるが、改善幅は前期に比べやや縮小した。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善している(第1表-2)。

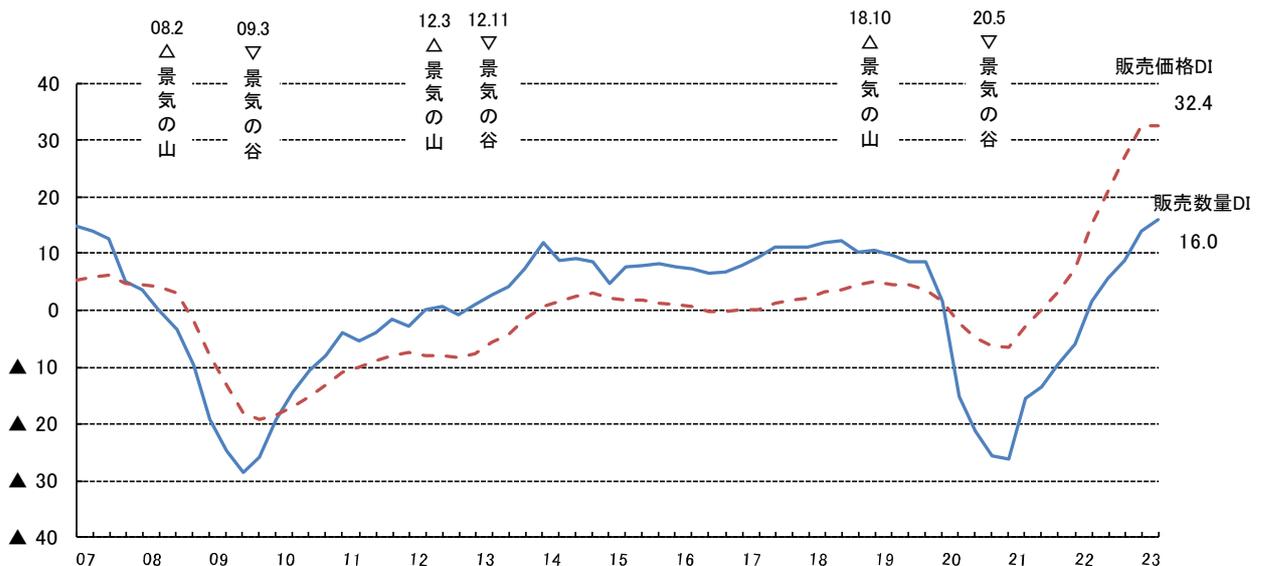
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	4~6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7~9月	▲21.3	▲6.2	▲29.9
	10~12月	▲25.7	▲4.4	▲34.3
2021年	1~3月	▲26.1	▲0.4	▲27.6
	4~6月	▲15.5	10.6	▲0.4
	7~9月	▲13.4	2.1	7.9
2022年	10~12月	▲9.5	3.9	16.2
	1~3月	▲6.0	3.5	20.1
	4~6月	1.5	7.5	17.0
2023年	7~9月	5.6	4.1	19.0
	10~12月	8.7	3.1	18.2
	1~3月	14.0	5.3	20.0
	4~6月	16.0	2.0	14.5

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		12.8	1.2	9.2
卸売業		14.8	0.5	14.0
小売業		13.6	0.6	22.0
建設業		23.2	3.0	17.2
運輸・通信業		22.4	4.9	21.6
サービス業		15.7	3.8	16.0
全体		16.0	2.0	14.5

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(2023年4～6月期)の「販売価格DI」は、前期(1～3月期)と同水準の32.4である(第2表-1、前掲第1図)。2021年4～6月期から8期に及んだ上昇の動きに一服感が生じたものの、高い水準を維持している。

業種別にみると、前期比はサービス業(2.5ポイント増)、小売業(2.1ポイント増)、運輸・通信業(1.2ポイント増)の3業種で改善した一方、その他の業種では悪化に転じており、ばらつきが見られる(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年	1～3月	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7～9月	0.2	2.9	5.0
2022年	10～12月	3.2	3.0	9.3
	1～3月	7.4	4.2	13.9
	4～6月	15.3	7.9	18.0
2023年	7～9月	21.0	5.7	20.8
	10～12月	27.0	6.0	23.8
	1～3月	32.4	5.4	25.0
	4～6月	32.4	0	17.1

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		34.8	▲0.6	18.5
	卸売業	39.5	▲0.4	17.9
小売業		29.7	2.1	22.7
	建設業	34.2	▲3.3	15.6
運輸・通信業		23.4	1.2	14.3
サービス業		25.1	2.5	12.1
全体		32.4	0	17.1

### 3. 収益

今期(2023年4～6月期)の「収益DI」は▲6.3で、前期(1～3月期)に比べ3.2ポイント改善した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは2期連続である。ただし、DIの水準は低く、依然としてマイナス圏に留まっている。原材料価格の高止まりや人件費上昇などが要因と考えられる。

業種別にみると、前期比は小売業(0.1ポイント減)を除くすべての業種で改善している(第3表-2)。

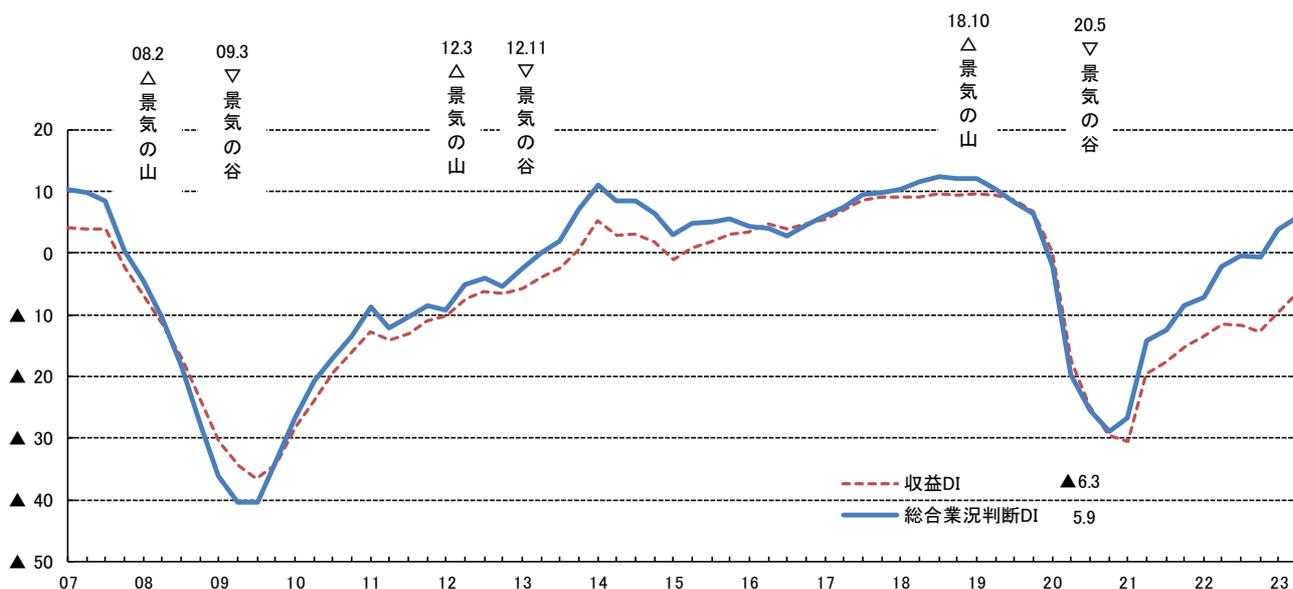
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	4～6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7～9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
	10～12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4
2021年	1～3月	▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
	4～6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
	7～9月	▲17.8	1.9	7.1
2022年	10～12月	▲15.2	2.6	14.4
	1～3月	▲13.6	1.6	17.1
	4～6月	▲11.6	2.0	8.1
2023年	7～9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1
	10～12月	▲12.7	▲ 1.0	2.5
	1～3月	▲ 9.5	3.2	4.1
	4～6月	▲ 6.3	3.2	5.3

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	▲11.2	3.2	1.8
	小売業	▲10.7	0.7	1.6
	小売業	▲17.7	▲ 0.1	0.9
建設業		2.8	5.4	11.6
運輸・通信業		▲13.0	7.4	8.5
サービス業		6.5	2.2	8.8
全体		▲ 6.3	3.2	5.3

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



## 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は5.9である。前期(1～3月期)比2.1ポイントの上昇で、2期連続の改善となった(第4表-1、前掲第2図)。コロナ禍の影響が和らぎ、中小企業の景況感は緩やかに改善している。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善した。なお、運輸・通信業のDIがプラス水準となるのは2019年10～12月期以来14期ぶりである(第4表-2、第3図)。

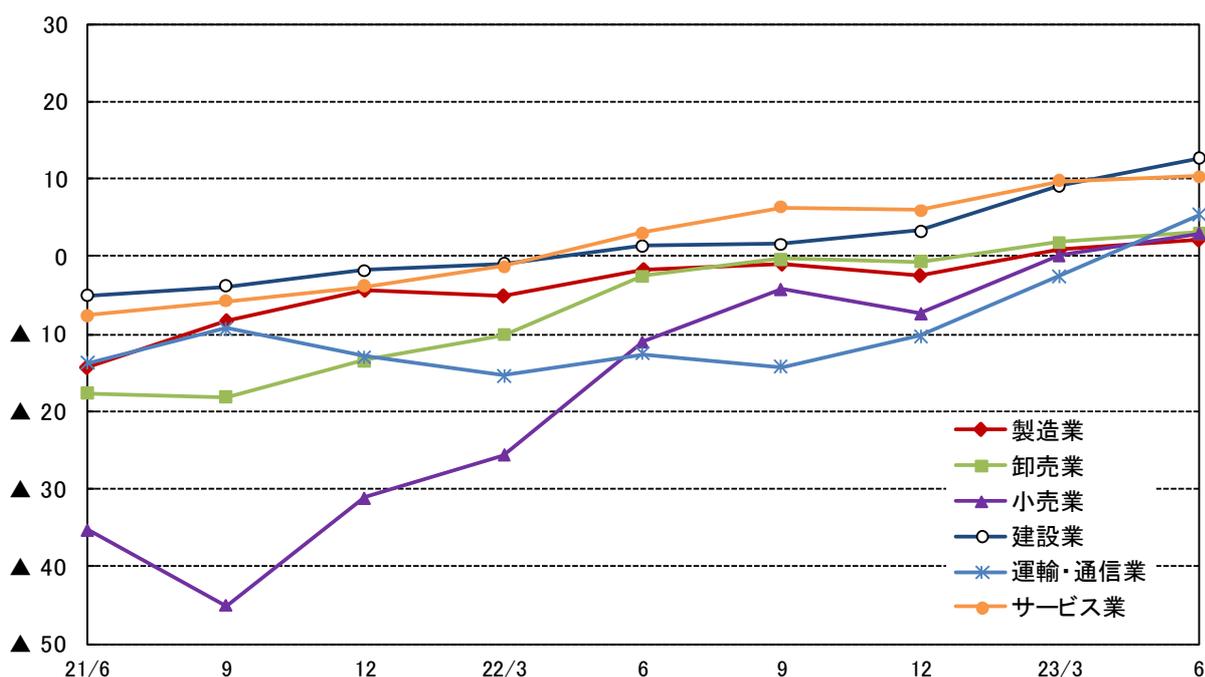
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	4～6月	▲19.7	▲17.4	▲29.9
	7～9月	▲25.6	▲5.9	▲33.9
	10～12月	▲29.0	▲3.4	▲35.4
2021年	1～3月	▲26.7	2.3	▲24.4
	4～6月	▲14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲12.4	1.9	13.2
2022年	10～12月	▲8.5	3.9	20.5
	1～3月	▲7.3	1.2	19.4
	4～6月	▲2.2	5.1	12.1
2023年	7～9月	▲0.4	1.8	12.0
	10～12月	▲0.8	▲0.4	7.7
	1～3月	3.8	4.6	11.1
	4～6月	5.9	2.1	8.1

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	2.2	1.3	3.8
	小売業	3.1	1.2	5.6
小売業	建設業	3.0	2.8	14.0
	運輸・通信業	12.6	3.5	11.2
運輸・通信業		5.4	7.9	18.0
サービス業		10.4	0.7	7.3
全体		5.9	2.1	8.1

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り

今期(2023年4～6月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.8ポイント改善の▲8.3である(第5表-1、第4図)。同DIの改善は小幅ながらも2期連続となる。

業種別にみると、前期比ではサービス業(0.8ポイント減)を除き軒並み改善している(第5表-2)。

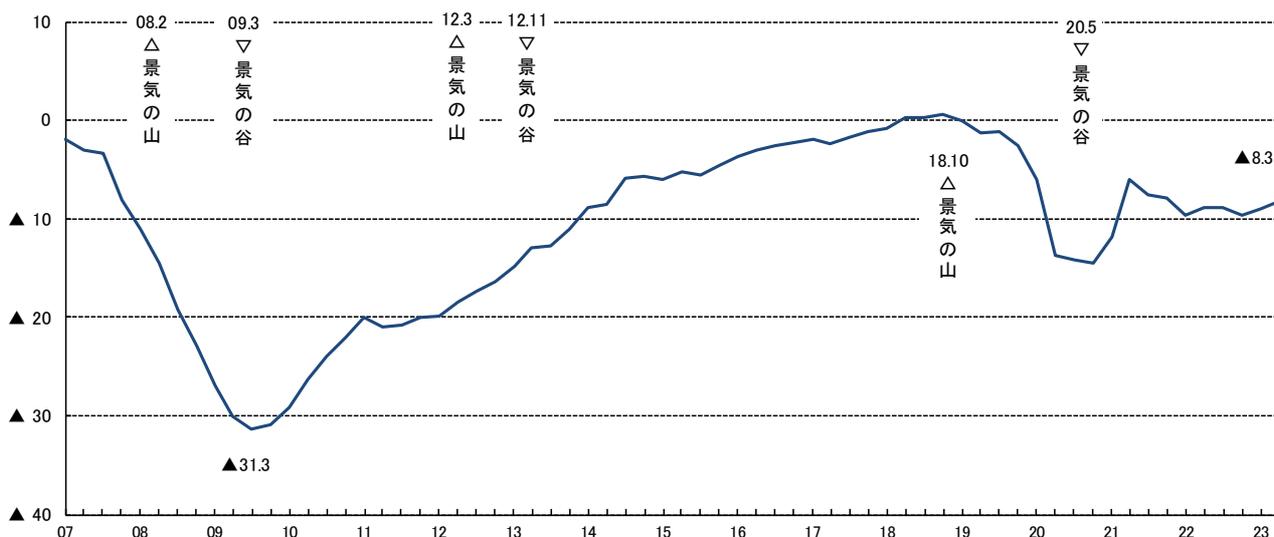
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	4～6月	▲13.8	▲ 7.7	▲12.5
	7～9月	▲14.2	▲ 0.4	▲13.0
	10～12月	▲14.5	▲ 0.3	▲11.9
2021年	1～3月	▲11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
	7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
	10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7
2023年	1～3月	▲ 9.1	0.5	0.5
	4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 7.8	0.7	1.5
卸売業		▲12.8	0.5	0.3
小売業		▲16.4	0.9	▲ 2.6
建設業		▲ 7.4	1.9	1.3
運輸・通信業		▲10.6	3.8	▲ 3.1
サービス業		▲ 1.3	▲ 0.8	1.1
全体		▲ 8.3	0.8	0.6

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「経費増」が36.5%で最も多い。次いで、「仕入先からの値上げ要請」(30.6%)、「売上・受注の減少」(30.2%)の順で多くなっている。以下、「人手不足」が28.2%、「競争激化」が25.7%などとなった(第6表、第5図)。

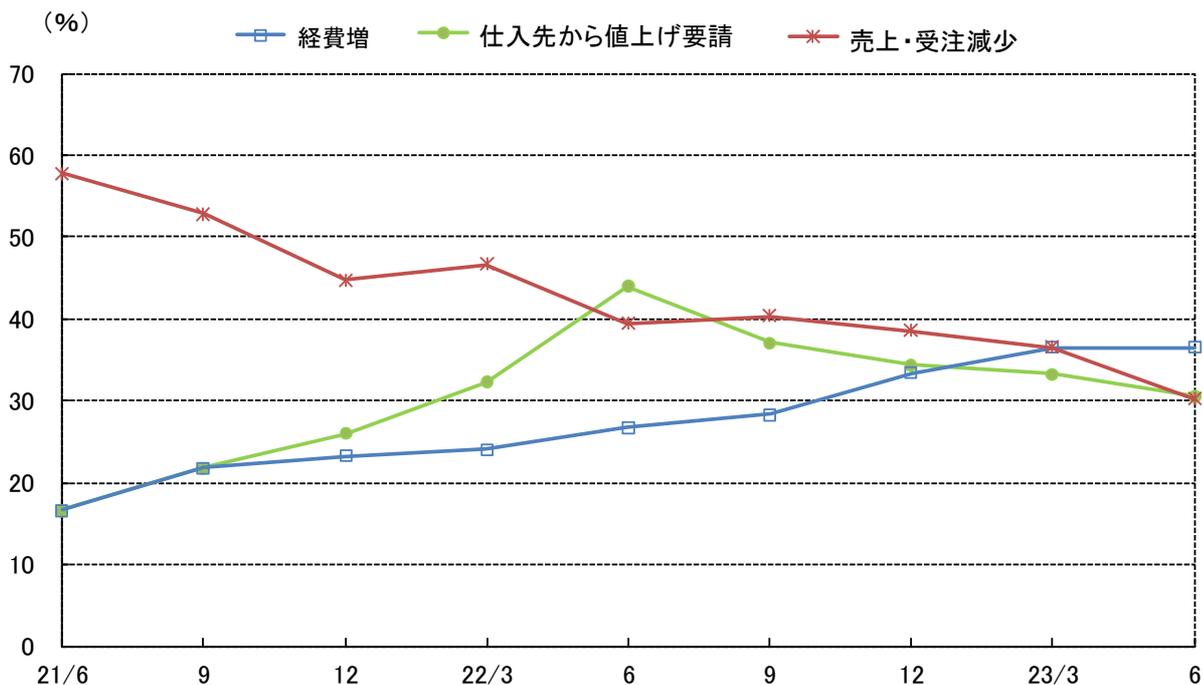
業種別にみると、運輸・通信業は「経費増」と「人手不足」でともに44.6%と高い企業割合を示した。また、卸売業は「仕入先からの値上げ要請」、建設業は「人手不足」、サービス業は「競争激化」がそれぞれ最も高くなっている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	経費増	仕入先からの値上げ要請	売上・受注減少	人手不足	競争激化	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業		37.6	37.4	36.0	25.3	19.6	16.8	11.5	11.1
卸売業		35.9	40.9	31.5	13.8	24.9	12.7	10.5	4.4
小売業		38.8	37.3	27.6	28.4	23.9	16.4	3.0	0.7
建設業		38.1	22.9	25.4	42.8	28.8	15.3	14.4	1.3
運輸・通信業		44.6	10.8	26.2	44.6	23.1	15.4	6.2	7.7
サービス業		29.8	18.5	25.0	26.2	37.1	19.8	6.5	4.8
全体		36.5	30.6	30.2	28.2	25.7	16.4	9.9	6.2
前期(23/3)		36.5	33.2	36.5	24.9	23.7	14.1	11.1	7.1

第5図 主な問題点の推移



## Ⅱ. 当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(2023年7～9月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は11.7である。今期実績を5.8ポイント上回り、引き続き来期も改善の予想である(第7表)。コロナ禍からの正常化の動きが追い風となるなか、原材料高や人手不足の長期化など先行き不透明感も抱えており、実際の動きが注目される。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目 総合業況 見通しDI A	総合業況判断DI (今期実績) B	A-B
製造業	7.6	2.2	5.4
卸売業	9.6	3.1	6.5
小売業	14.6	3.0	11.6
建設業	19.6	12.6	7.0
運輸・通信業	12.9	5.4	7.5
サービス業	12.3	10.4	1.9
全体	11.7	5.9	5.8

### 2. 設備投資計画

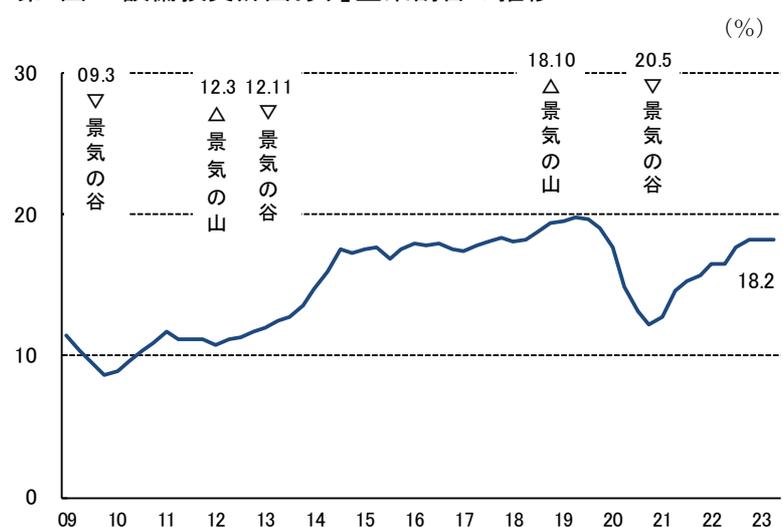
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比横ばいの18.2%である(第8表、第6図)。同割合は、2020年10～12月期(12.2%)を底に上昇傾向にあったものの、ここに来て足踏み状態となっている。

第8表 設備投資計画

(%,ポイント)

業種等	項目 計画あり	前期比
製造業	24.3	▲ 0.1
卸売業	8.8	▲ 0.7
小売業	9.5	0
建設業	12.9	0
運輸・通信業	38.2	▲ 1.7
サービス業	15.9	1.4
全体	18.2	0
前期(23/3)	18.2	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



## <補足調査>

### 1. コロナ「5類」移行の影響

新型コロナウイルスの「5類」移行の影響について聞いたところ、全体で見ると、「①大いにプラス」(11.8%)と「②ややプラス」(46.2%)を合わせた「プラスの影響(①+②)」が 58.0%と、半数を超えた。

企業からは、「インバウンド効果に期待」(菓子製造)、「営業活動ができる」(金属部品製造)、「イベント再開による受注増加が期待できる」(玩具卸)、「外出する人が増える」(自転車販売)、「現場での作業がしやすくなった」(鉄骨工事業)などの声が聞かれた。

業種別で見ると、小売業において「①大いにプラス」が 28.1%、「プラスの影響(①+②)」が 71.1%と他の業種と比べてとくに多い。

コロナ「5類」移行の影響

業種等	項目						計	(%)
		①大いにプラス	②ややプラス	③ややマイナス	④大いにマイナス	⑤影響なし		プラスの影響①+②
製造業		9.0	47.1	6.2	0	37.7	100.0	56.1
卸売業		14.1	40.3	3.8	2.7	39.1	100.0	54.4
小売業		28.1	43.0	2.2	1.5	25.2	100.0	71.1
建設業		10.5	49.0	1.7	0	38.8	100.0	59.5
運輸・通信業		9.1	43.9	7.6	0	39.4	100.0	53.0
サービス業		8.7	49.0	5.5	0.8	36.0	100.0	57.7
全体		11.8	46.2	4.7	0.7	36.6	100.0	58.0

### 2. 「生成AI」の活用

昨年から注目されている「生成AI」の活用について聞いたところ、全体で見ると、「①積極的に活用したい」(3.3%)と「②活用を検討したい」(26.9%)を合わせた「活用の意向がある(①+②)」とした企業が 30.2%となった。一方、「③不要」とした企業は 28.6%あった。

また、「④わからない」とした企業が 41.2%あり、今後、活用方法や事例等が増えるにつれ、活用が進んでいくことが期待される。

業種別で見ると、サービス業において「活用の意向がある」とした企業が 38.7%と他の業種と比べて多くなっている。

「生成AI」の活用

業種等	項目					計	(%)
		①積極的に活用したい	②活用を検討したい	③不要	④わからない		活用の意向がある①+②
製造業		3.6	26.7	28.1	41.6	100.0	30.3
卸売業		3.3	30.4	28.3	38.0	100.0	33.7
小売業		3.0	14.8	37.0	45.2	100.0	17.8
建設業		1.7	24.1	27.8	46.4	100.0	25.8
運輸・通信業		1.5	27.3	24.2	47.0	100.0	28.8
サービス業		5.1	33.6	27.3	34.0	100.0	38.7
全体		3.3	26.9	28.6	41.2	100.0	30.2